

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第48期) 至 平成18年3月31日

ヤスハラケミカル株式会社

広島県府中市高木町1080番地

(269050)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	42
2. 財務諸表等	43
(1) 財務諸表	43
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年6月21日
【事業年度】	第48期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847（45）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐川 宣幸
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847（45）3530（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐川 宣幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,104,873	9,466,540	9,390,010	9,929,087	—
経常利益 (千円)	901,696	1,085,032	1,086,942	1,099,045	—
当期純利益 (千円)	511,528	539,177	656,150	685,542	—
純資産額 (千円)	12,282,098	12,593,556	13,255,142	13,816,340	—
総資産額 (千円)	20,088,062	20,545,753	18,192,204	17,917,980	—
1株当たり純資産額 (円)	1,133.41	1,180.41	1,242.59	1,296.08	—
1株当たり当期純利益 (円)	47.20	47.79	59.27	62.75	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.35	36.74	51.84	—	—
自己資本比率 (%)	61.14	61.30	72.86	77.11	—
自己資本利益率 (%)	4.22	4.33	5.08	5.06	—
株価収益率 (倍)	14.11	12.16	12.74	14.47	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,102,983	1,864,655	894,367	1,252,279	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△723,767	△192,197	93,699	△383,935	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,173	△279,053	△3,086,684	△768,076	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,878,935	4,234,243	2,072,209	2,183,844	—
従業員数 (人)	281	274	276	287	—

(注) 1. 売上高は消費税等抜で表示しております。

2. 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第47期潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成17年4月1日付で、連結子会社のヒロダイン株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第48期の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,273,614	8,581,100	8,488,582	9,023,746	10,716,902
経常利益 (千円)	841,558	1,017,417	1,002,636	1,017,118	1,145,702
当期純利益 (千円)	483,598	509,178	614,850	641,733	671,300
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	11,908,127	12,192,935	12,814,371	13,332,909	14,471,198
総資産額 (千円)	19,532,123	20,048,330	17,625,979	17,331,640	18,936,115
1株当たり純資産額 (円)	1,098.90	1,142.90	1,201.30	1,250.67	1,357.48
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	10.00	13.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(5)	(5)	(6)
1株当たり当期純利益 (円)	44.62	45.11	55.50	58.64	61.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	34.40	34.71	48.60	—	—
自己資本比率 (%)	60.97	60.82	72.70	76.93	76.42
自己資本利益率 (%)	4.11	4.23	4.92	4.91	4.83
株価収益率 (倍)	14.93	12.88	13.60	15.48	17.52
配当性向 (%)	20.17	19.95	18.02	22.17	19.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,364,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△625,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△209,672
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	2,781,645
従業員数 (人)	264	256	259	269	290

(注) 1. 売上高は消費税等抜で表示しております。

- 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第47期の1株当たり配当額には、合併による記念配当2円を含んでおります。
- 第47期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- キャッシュ・フロー計算書は、第47期以前においては、連結財務諸表として記載しております。
- 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第47期以前は連結財務諸表を作成していたため、また、第48期は関連会社がありませんので記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	安原油脂工業株式会社を資本金300万円で設立。本社を広島県府中市目崎町に設置。
昭和35年5月	鹿児島県川内市宮内町に川内工場を新設（昭和63年10月現鹿児島県川内市港町に移転）。（市町村合併により現在薩摩川内市となっております。）
昭和36年4月	広島県府中市高木町に工場（現高木工場）を新設移転。
昭和37年10月	東京都墨田区文花に東京営業所を開設（平成7年10月現東京都中央区日本橋本町に移転）。
昭和41年10月	広島県府中市高木町にヒロダイン工業株式会社を設立（平成3年2月子会社化）。
昭和42年9月	本社社屋を完成と同時に本社を現所在地（広島県府中市高木町）に移転。
昭和44年11月	大阪市西区阿波座上通りに大阪営業所を開設（平成13年11月現大阪市北区梅田に移転）。
昭和45年9月	本社工場、ネオワックス（低分子量ポリエチレンワックス）の生産開始。
昭和47年12月	本社工場、敷地拡張並びに研究所設置。
昭和52年3月	大阪市北区梅田にワイエス株式会社（現ヒロダイン株式会社）を設立（平成3年2月子会社化）。
昭和52年12月	本社工場、テルペン樹脂製造装置新設。
昭和53年5月	本社工場、テルペン樹脂製造装置増設。
昭和54年12月	本社工場、立体自動倉庫完成。
昭和56年3月	愛媛県新居浜市黒島に工場（現新居浜工場）用地取得。
昭和59年10月	新居浜工場、テルペン樹脂製造装置及び精留装置完成。
昭和60年7月	新居浜工場、拡張のため用地取得。
昭和63年3月	本社工場、ラミネート設備新設。生産開始。
昭和63年5月	新居浜工場、連続水添反応装置完成。
平成元年10月	CI活動導入に伴い、ヤスハラケミカル株式会社に社名改称。
平成4年3月	原価計算システム構築を図り、新規オンラインによるコンピュータシステム導入。
平成4年8月	新居浜工場、連続樹脂反応装置及び蒸留装置完成。
平成7年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	ヒロダイン工業株式会社を吸収合併。
平成11年4月	広島県府中市鶴飼町に工場（現鶴飼工場）を新設移転。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。（平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるものであります。）
平成16年3月	広島県福山市箕沖町に原料備蓄設備及び用地を取得。
平成17年4月	ヒロダイン株式会社を吸収合併。
平成18年3月	福山工場、拡張のため用地取得。

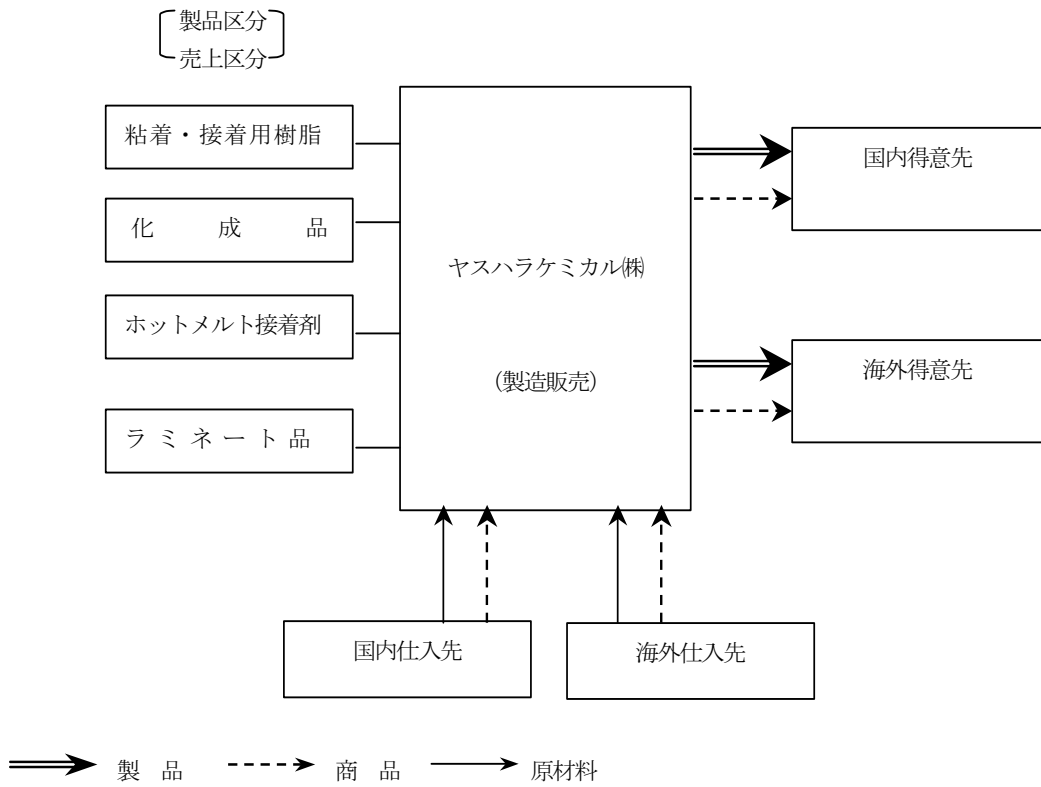
3 【事業の内容】

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤及びラミネート品の製造・販売を主たる業務としております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

- ・粘着・接着用樹脂部門……主に、テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂及び水添テルペン樹脂等の粘着・接着用付与樹脂の製造・販売をしております。
- ・化成品部門……………主に、オレンジ油、テレピン油及びエポキシ硬化剤等の製品を製造・販売をしております。
- ・ホットメルト接着剤部門…主に、製本用等のホットメルト形接着剤の製造・販売をしております。
- ・ラミネート品部門……………主に、光沢加工紙用等のラミネートフィルムの製造・販売をしております。
- ・その他部門……………主に、水処理装置の輸入・販売等の商品の販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当事業年度において、当社は平成17年4月1日を合併期日として以下の会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ヒロデザイン株式会社	大阪市北区	30,000	ラミネート事業 接着剤事業	100.0	主に当社ラミネート品及び ホットメルト接着剤を販売 しております。 また、役員の兼任があります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
290	40.0	16.3	5,280,960

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 社外からの出向者1名及びパート2名は平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与の計算から除いております。
4. 従業員数が当事業年度において21名増加した理由は、新規採用と、連結子会社のヒロデザイン株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和36年9月に結成され、ヤスハラケミカル労働組合と称し、本社に本部が置かれております。組合員は平成18年3月31日現在230名であり、上部団体には所属していない組合であります。労使関係は相互の意志疎通を図り、極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油高による懸念はありましたものの、鉱工業生産及び設備投資は増加傾向を強め、米国・中国を中心とした海外景気も予想以上に好転したことから、輸出量が増加いたしました。また、好調な企業収益に支えられ、個人所得は好転、雇用情勢も需給タイト感を強め、これらを背景として個人消費はさらに上向きに推移いたしました。これらを鑑みますと、さまざまな局面で回復基調を辿り、日本経済は拡大に転じたことが鮮明となった年でありました。

しかしながら、当社が関係しております粘着・接着・香料・ラミネート業界におきましては、昨年に引き続き原油価格の高騰により軒並み石油系原料が値上がりし、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社は、平成17年4月に当社製品の販売を営む子会社ヒロダイイン株式会社を吸収合併し、同時に営業本部を立ち上げ、精力的に国内外での新市場、新規ユーザーの開拓並びに既存取引先との関係強化に努めてまいりました。また、生産本部におきましては、生産性の向上、コストの低減並びに品質保証体制の維持・強化をはかるとともに、事業規模の拡大、工場の複数化によるリスク分散のため平成18年3月には福山工場用地（約12,000坪）を買い増しするなど、全社をあげて内外の競争の激化に対処しうる企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は10,716百万円（前年同期比118.8%）となり、経常利益は1,145百万円（前年同期比112.6%）、当期純利益は671百万円（前年同期比104.6%）となりました。

各門別の業績は次のとおりであります。

なお、平成17年3月期までは連結ベースでのセグメント情報を作成しておりましたが、当期より連結子会社がなくなったためセグメント情報は作成しておりません。したがって営業利益の前年同期比の記載は省略しております。また、当期より事業部門別の売上高営業損益を記載しております。

・粘着・接着用樹脂部門

防湿紙用テルペンフェノール樹脂は低調に推移いたしました。ホットメルト接着剤用変性テルペン樹脂、紙オムツ用水添テルペン樹脂および絶縁テープ用テルペン樹脂はそれぞれ好調に推移いたしました。また、当事業年度から製品の分類変更によるマスターバッチ等の計上による増収と相俟って、大幅な増収になりました。その結果、当部門全体の売上高は、4,164百万円（前年同期比128.9%）、営業利益は708百万円となりました。

・化成品部門

合成香料向け原料は活発な市場に支えられ、電材溶剤関係およびI T関連のポリマー原料は新規用途の開拓も寄与し順調に伸展いたしました。しかし、半導体封止用エポキシ硬化剤およびワックスは市場低迷等により低調に推移いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、2,402百万円（前年同期比99.4%）、営業利益は385百万円となりました。

・ホットメルト接着剤部門

当部門の主力製品であります押し出しコーティング用ホットメルトは輸出を中心として好調に推移いたしました。しかし、前述の分類変更による減収がありました。その結果、当部門全体の売上高は、2,072百万円（前年同期比95.7%）、営業利益は221百万円となりました。

・ラミネート品部門

主力製品であります「ヒロタックⅡ」は、国内外を問わず製本向け光沢加工用が好調に推移いたしました。その結果、当部門全体の売上高は、1,472百万円（前年同期比125.3%）、営業利益は207百万円となりました。

・その他部門

ヒロダイイン株式会社を吸収合併したことにより、同社が扱っておりました「水処理装置」等の売上高が加わり、当部門の売上高は、605百万円（前年同期比1,630.5%）、営業利益は56百万円となりました。

当事業年度における国内売上高は8,576百万円となりました。海外売上高は2,140百万円となり売上高に占める割合は20.0%となっております。

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2 前年同期比は、前個別財務諸表上の金額に基づいて算出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により625百万円及び財務活動により209百万円それぞれ資金が減少となりましたが、営業活動により資金が1,364百万円の増加となりました。また、子会社との合併により資金の受入が211百万円ありましたので、前事業年度末に比べ809百万円の増加となり、当事業年度末には2,781百万円となりました。

なお、平成17年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社を吸収合併したため当期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は、当期より作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益1,133百万円及び減価償却費552百万円の計上がありましたが、法人税等の支払額が427百万円あり、1,364百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が854百万円ありましたが、定期預金の払い戻しによる収入が199百万円あり、625百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が59百万円及び配当金の支払額が149百万円あり、209百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（%）
粘着・接着用樹脂部門	4,617,170	121.8
化成品部門	2,454,229	102.3
ホットメルト接着剤部門	2,688,419	102.7
ラミネート品部門	1,468,505	123.9
合計	11,228,325	112.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は494,488千円ありましたが、仕入品目が多岐にわたり、事業部門別に分類することが困難であるため記載を省略しております。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（%）
粘着・接着用樹脂部門	4,164,316	128.9
化成品部門	2,402,739	99.4
ホットメルト接着剤部門	2,072,501	95.7
ラミネート品部門	1,472,247	125.3
その他部門	605,096	1,630.5
合計	10,716,902	118.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、（ ）内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額（千円）	割合（%）
東南アジア	1,492,309	69.7
欧州	413,884	19.4
北米	150,531	7.0
その他	83,957	3.9
合計	2,140,681 (20.0%)	100.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社は、粘着・接着用樹脂、化成品、ホットメルト接着剤、ラミネート品及び商品の製造・販売を主な事業内容として活動しております。

日本経済の今後の見通しにつきましては、鉱工業生産、設備投資、個人消費、輸出のいずれも回復傾向となっていることから、日本経済は長らく続いた停滞期を脱却し、回復軌道に乗り戦後最長の「いざなぎ景気」を超える長期拡大となる可能性が高いものと思われまます。しかし、原油価格の高騰による影響や海外景気の先行きなど不透明要素も少なくなく、これらを払拭するまでには至っておりません。また、当社におきましても石油系原料の値上げによる影響は避けられず、さらに、翌事業年度より福山工場の建設・稼働も検討しており、かかる投資・償却負担は増大していくものと考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は、国内外での新市場の開拓、積極的な販売活動を推進するとともに高付加価値製品の研究開発に努め、さらなる生産効率アップによるコスト低減をはかり、品質保証体制の強化を行う所存であります。さらに、内部統制システム並びに環境に対する体制の構築など、当社の社会的責任は重大なものであると認識し、これらの責任を果たすと同時に、企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力していく所存でございます。

(3) 対処方法

上記、課題に対処するため、次の方針で事業活動を推進しております。

イ. 重点化

資源の効率的活用のため、環境・リサイクル関連市場に重点をおき推進してまいります。

ロ. グローバル化

欧米及び東南アジア市場を狙って、当社製品の特異性が生かせる分野において販売の強化及び拡大をはかります。

ハ. 環境・品質管理の徹底化

化学物質の管理及びその他の環境問題に対して適切に対応してまいります。また、顧客に高品質製品を安定供給するため、より一層の努力をいたします。

(4) 具体的な取組状況等

前項に基づき、具体的には次のように事業活動に取り組んでおります。

イ. 重点化

当社はテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、リサイクルも容易で、これからの当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。環境事業としては塩化ビニル代替製品としてのラップフィルム、リサイクル事業としては発泡スチロール、防湿用包装紙等のリサイクルに注力し、地球環境への意識の高揚に伴って、これらの事業を重点的に発展させて行こうと考えております。

ロ. グローバル化

当社の主力製品であります粘着・接着用樹脂、ホットメルト接着剤及びラミネート品を欧米及び東南アジア市場に対して拡販をはかります。

ハ. 環境・品質管理の徹底化

環境・品質への重点的取り組みとして、ISO（国際標準化機構）認証取得があげられますが、まず、ISO9002につきましては平成12年までに当社の新居浜工場、高木工場及び鶴飼工場が取得いたしました。また、国際規格ISO9001につきましては、それぞれの工場がISO9002からISO9001へ移行済みであります。また、新居浜工場は、環境対応強化の取り組みとしてISO14001を認証取得しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 会社が行っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大を図っております。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当事業年度末における総資産は、18,936百万円（前事業年度末は17,331百万円）となり1,604百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の増加（10,109百万円から11,252百万円へ1,143百万円の増）及び有形固定資産の増加（6,201百万円から6,596百万円へ394百万円の増）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

現金及び現金同等物は、当事業年度末において2,781百万円（前事業年度末は1,971百万円）となり、809百万円増加いたしました。その主な要因は、投資活動により625百万円及び財務活動により209百万円それぞれ支出となりましたが、営業活動による収入が1,364百万円ありました。また、合併による資金の受入が211百万円あったためであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、新規市場開拓、環境関連分野の材料開発、既存製品のシェア確保のための技術支援に注力してまいりました。また、電子・光材料分野を成長分野ととらえ、既存レジスト材料の企業化、新規レジスト材料の開発、光硬化型コーティング剤及び特殊接着剤用の材料開発を進めております。

これらの研究開発活動に要した費用は、348百万円となっており、その概要は以下のとおりであります。

・粘着・接着用樹脂部門

- (1) 粘着付与樹脂の新規用途として、液晶導光板、光学レンズに使用される光学用ポリマー向け改質剤として高度精製テルペン樹脂の展開を進めております。
- (2) 環境問題による脱溶剤化が進みUV硬化プロセスが伸長する中で、UV硬化型粘着剤に使用できる新規樹脂の開発、UV硬化型接着剤組成物の開発を進め、また並行して評価方法、物性測定などの周辺技術の蓄積を行っております。

なお、当事業に要した費用は98百万円であります。

・化成品部門

- (1) レジスト材料の企業化に向け、スケールアップの実施、品質管理体制の確立等を推進しております。
- (2) 電子・光学分野で、低硬化収縮率、低吸収率のコーティング剤、特殊接着剤の需要が高まる中で、テルペンをスタート原料としたテルペン系アクリルモノマーの合成検討と評価技術の確立を行っております。
- (3) テルペン高沸部から有効成分の分離・精製を行い、新規香料成分や生理活性物質などの新規市場の探索を行っております。

なお、当事業に要した費用は145百万円であります。

・ホットメルト接着剤部門

- (1) 各種ホットメルト接着剤の生産合理化の研究につきましては、生産の効率化を向上させる装置の開発を進めてまいりました。さらにこの装置による実験を継続し、生産コストの削減を目指しております。
- (2) 一般の包装用ホットメルト接着剤につきましては、品番の統合による生産の効率化を行い、さらに高性能、高付加価値製品を開発する研究を行っております。
- (3) 反応性ホットメルトの用途展開として、耐熱性のある粘着剤の開発を行っております。

なお、当事業に要した費用は85百万円であります。

・ラミネート品部門

印刷面にフィルムをラミネートして光沢を賦与する事業につきましては、接着強度を改良する研究を行ってまいりました。現在この成果をもとに、幅広い分野に用途展開をはかっております。

なお、当事業に要した費用は18百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、11,252百万円（前事業年度末は10,109百万円）となり、1,143百万円の増加となりました。受取手形の減少（1,033百万円から924百万円へ108百万円の減）がありましたが、現金及び預金の増加（2,236百万円から2,646百万円へ409百万円の増）及び売掛金の増加（1,714百万円から2,451百万円へ736百万円の増）、並びに有価証券の増加（960百万円から1,110百万円へ150百万円の増）が主な要因であります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、7,683百万円（前事業年度末は7,222百万円）となり、460百万円の増加となりました。子会社の吸収合併により関係会社株式の105百万円の減少がありましたが、有形固定資産の増加（6,201百万円から6,596百万円へ394百万円の増）及び投資有価証券の増加（724百万円から988百万円へ264百万円の増）が主な要因であります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、3,966百万円（前事業年度末は3,547百万円）となり、419百万円の増加となりました。買掛金の増加（726百万円から917百万円へ190百万円の増）及び未払金の増加（357百万円から498百万円へ141百万円の増）が主な要因であります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、498百万円（前事業年度末は451百万円）となり、46百万円の増加となりました。長期借入金の減少（83百万円から26百万円へ56百万円の減）がありましたが、役員退職慰労引当金の増加（186百万円から221百万円へ34百万円の増）及び繰延税金負債の増加72百万円が主な要因であります。

⑤資本及び剰余金

当事業年度末における資本及び剰余金の残高は14,471百万円（前事業年度末は13,332百万円）となり、1,138百万円の増加となりました。合併による未処分利益の受入も含めた利益剰余金の増加（9,764百万円から10,757百万円へ992百万円の増）及びその他有価証券評価差額金の増加（184百万円から330百万円へ146百万円の増）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は前事業年度に比べ1,693百万円増加の10,716百万円（前年同期比118.8%）となりました。これは、粘着・接着用樹脂部門及びラミネート品部門の増収によるものであります。

②営業利益

営業利益は前事業年度に比べ147百万円増加の1,039百万円（前年同期比116.6%）となりました。これは、合併による人件費等の増加を含めた、販売費及び一般管理費が310百万円増加しましたが、売上総利益が458百万円増加したことが主な要因であります。

③経常利益

経常利益は前事業年度に比べ128百万円増加の1,145百万円（前年同期比112.6%）となりました。これは、営業利益が増加したことが主な要因であります。

④税引前当期純利益

税引前当期純利益は前事業年度に比べ39百万円増加の1,133百万円（前年同期比103.6%）となりました。これは、経常利益は増加しましたが、特別利益が98百万円減少したことが主な要因であります。

⑤当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べ29百万円増加の671百万円（前年同期比104.6%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当事業年度は粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門を中心に928百万円の設備投資を実施いたしました。

粘着・接着用樹脂部門及び化成品部門においては、福山工場において、事業規模の拡大、工場の複数化によるリスク分散のため現工場の隣接地を取得いたしました。また、高木工場及び新居浜工場において、設備の老朽化に対応するための改修及び合理化投資を行いました。当部門においては合計で832百万円の設備投資を実施いたしました。

ホットメルト接着剤部門においては、総領工場及び鶴飼工場において試験研究用機器の取得並びに設備の合理化投資を行い、44百万円の設備投資を実施いたしました。

ラミネート品部門においては、鶴飼工場において設備の改修を行い、8百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高木工場 (広島県府中市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	84,611	187,122	243,922 (27,746.48)	87,240	602,896	78
鶴飼工場 (広島県府中市)	ホットメルト 接着剤部門 ラミネート 品部門	製造設備	519,791	159,067	1,037,630 (36,403.00)	54,192	1,770,682	71
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	粘着・接着 用樹脂部門 化成品部門	製造設備	445,388	421,584	1,526,693 (83,708.00)	12,298	2,405,965	46
総領工場 (広島県庄原市)	粘着・接着 用樹脂部門 ホットメルト 接着剤部門	製造設備	44,456	189,124	20,699 (9,684.63)	5,372	259,653	12
福山工場 (広島県福山市)	化成品部門	原料備蓄 設備	413,529	17,370	734,781 (89,898.58)	10,719	1,176,400	8
本社 (広島県府中市)	会社統括業 務	統括業務 施設	90,953	3,939	— (—)	22,655	117,548	34

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
福山工場 (広島県福山市)	精留塔 (化成品部門)	700,000	—	自己資金	平成18.8	平成19.3	30%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月21日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	10,839,663	10,839,663	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	1,806	10,839	—	1,789,567	—	1,728,997

(注) 株式分割 1株につき1.20株

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	14	65	9	1	3,137	3,239	—
所有株式数 (単元)	—	15,897	146	26,549	1,259	1	64,394	108,246	15,063
所有株式数 の割合(%)	—	14.69	0.13	24.53	1.16	0.00	59.49	100.00	—

(注) 1. 自己株式193,938株は、「個人その他」に1,939単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424-5	1,237	11.41
安原禎二	広島県府中市	1,191	10.99
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15-20	531	4.90
榎本 通	広島県府中市	504	4.65
沖津妙子	広島県福山市	471	4.35
ヤスハラケミカル 取引先持株会	広島県府中市高木町1080	420	3.88
有限会社宗江	広島県府中市府川町260-9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70-1	373	3.45
敷田憲治	広島県福山市	348	3.21
敷田トシエ	広島県府中市	346	3.20
計	—	5,798	53.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 193,900	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,630,700	106,307	同上
単元未満株式	普通株式 15,063	—	同上
発行済株式総数	10,839,663	—	—
総株主の議決権	—	106,307	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	193,900	—	193,900	1.79
計	—	193,900	—	193,900	1.79

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当期の配当につきましては、当期の業績等を勘案いたしまして、1株につき6円とさせていただき、中間配当金6円と合わせまして、1株につき年額12円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は19.6%となります。

内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来、事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	750	754	848	973	1,167
最低(円)	550	581	620	742	840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	945	1,132	1,156	1,165	1,167	1,094
最低(円)	900	936	1,070	1,050	1,015	1,044

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		安原 禎二	昭和28年7月28日生	昭和54年6月 当社入社 昭和61年7月 ワイエス興産有限会社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和62年3月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 管理本部長委嘱 平成8年6月 専務取締役就任 平成8年8月 購買部・営業部担当委嘱 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1,191
常務取締役		沖津 弘之	昭和22年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 開発部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長委嘱 平成8年8月 生産本部担当兼本社工場長兼技 術部長委嘱 平成9年4月 生産本部担当兼高木工場長兼技 術部長委嘱 平成10年5月 生産本部担当委嘱 平成11年8月 技術部担当委嘱 平成13年4月 営業部・技術部統括委嘱(現任)	157
取締役	購買部長	敷田 憲治	昭和39年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成11年7月 経営企画室長委嘱 平成12年4月 海外部長委嘱 平成17年4月 購買部長委嘱(現任)	348
取締役	技術二部長	榎原 良平	昭和19年5月27日生	昭和43年4月 鐘紡株式会社入社 昭和49年6月 カネボウ・エヌエスシー株式会 社(現日本エヌエスシー株式会 社)に出向 平成6年4月 同社に転籍 平成12年8月 同社退社 平成12年9月 当社入社 平成12年10月 技術二部長 平成14年3月 技術二部長兼企画室長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年10月 技術二部長委嘱(現任)	5
取締役	生産本部長	山本 正憲	昭和18年6月17日生	平成15年11月 当社入社 福山工場建設プロジェクトリー ダー就任 平成16年4月 福山工場長就任 平成18年5月 生産本部長委嘱(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大嶋 勉	昭和19年1月21日生	昭和44年1月 当社入社 昭和55年12月 総務課長 平成4年4月 総務部長 平成8年6月 取締役就任 総務部長委嘱 平成18年5月 社長付委嘱 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	15
監査役		前岡 良	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 松田公認会計士事務所入所 昭和46年1月 同事務所退所 昭和46年2月 前岡税理士事務所入所 昭和63年9月 同事務所退所 昭和63年9月 井本税理士事務所入所 平成6年3月 同事務所退所 平成6年3月 在間税理士事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		内林 誠之	昭和24年5月12日生	昭和51年4月 大阪地方裁判所裁判官(判事補)任官 昭和54年4月 松山地方裁判所等裁判官任官 昭和56年3月 同退官 昭和56年5月 弁護士開業 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	2
計					1,720

- (注) 1. 監査役前岡良及び内林誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長安原禎二は常務取締役沖津弘之の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は企業価値の最大化をはかる観点から経営判断の迅速化・経営の効率化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を重要課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
当社組織はスタッフ部門が会社のトップと直結することにより、指揮系統の煩雑化を防ぎ、迅速な対応と指揮の徹底化をはかっております。

公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して、その審議を経て執行決定を行っております。

さらに、3名の監査役（弁護士を含む2名は社外監査役）が、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査いたしております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役2名につきましては、当社出身ではありません。なお、社外監査役と当社との利害関係はありません。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社は客観的な内部監査を行うべく、業務ラインから独立した監査室を設置し、専任者1名を配しています。監査室は会社の最適な経営に役立てるため、社内各部門に対する内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性や資産の健全性を検証します。また、これらの結果に基づき関連部署に提言・是正勧告を行っております。

内部監査結果は書面にて会社トップ（含監査役）に配布するとともに、適宜意見交換を行い、連携を強化することにより監査業務の品質及び効率を高めています。

監査役監査は常勤監査役を中心として、取締役会への出席、重要書類の閲覧、本社、工場の各部門に対してヒアリングを行う等により実施しております。

また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査報告書について十分な説明を受けるとともに、監査上の重要ポイントについて意見交換を行い効率的な業務遂行をはかっております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士
指定社員 業務執行社員 笠原 壽太郎
指定社員 業務執行社員 世良 敏昭
- ・所属する監査法人
監査法人トーマツ
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名会計士補7名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	75,840千円
監査役に支払った報酬	10,200千円
役員賞与の額	17,400千円
兼務役員の従業員給与の額	45,850千円

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社の連結子会社であったヒロダイ株式会社を平成17年4月1日付で吸収合併したことに伴い、当連結会計年度については、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,448,169	
2. 受取手形及び売掛金			3,157,884	
3. 有価証券			960,498	
4. たな卸資産			3,982,842	
5. 前渡金			119,885	
6. 繰延税金資産			77,882	
7. その他			45,470	
8. 貸倒引当金			△13,000	
流動資産合計			10,779,631	60.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	4,215,185		
減価償却累計額		2,595,601	1,619,583	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	8,930,822		
減価償却累計額		7,827,528	1,103,293	
(3) 工具器具備品		962,438		
減価償却累計額		767,949	194,488	
(4) 土地	※1		3,290,037	
(5) 建設仮勘定			8,855	
有形固定資産合計			6,216,259	34.7
2. 無形固定資産			46,022	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			724,009	
(2) 長期貸付金			3,600	
(3) 保険積立金			70,827	
(4) 繰延税金資産			6,433	
(5) その他			100,075	
(6) 貸倒引当金			△28,878	
投資その他の資産合計			876,066	4.9
固定資産合計			7,138,348	39.8
資産合計			17,917,980	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		797,289	
2. 短期借入金		2,000,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	59,320	
4. 未払金		359,615	
5. 未払法人税等		256,767	
6. 未払消費税等		9,619	
7. 賞与引当金		143,149	
8. その他		24,173	
流動負債合計		3,649,933	20.4
II 固定負債			
1. 長期借入金		83,520	
2. 退職給付引当金		181,442	
3. 役員退職慰労引当金		186,744	
固定負債合計		451,706	2.5
負債合計		4,101,640	22.9
(資本の部)			
I 資本金	※2	1,789,567	10.0
II 資本剰余金		1,729,000	9.7
III 利益剰余金		10,248,351	57.2
IV その他有価証券評価差額 金		184,487	1.0
V 自己株式	※3	△135,067	△0.8
資本合計		13,816,340	77.1
負債・資本合計		17,917,980	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,929,087	100.0
II 売上原価	※2		6,889,386	69.4
売上総利益			3,039,701	30.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,045,799	20.6
営業利益			993,902	10.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,653		
2. 受取配当金		10,161		
3. 有価証券売却益		1,927		
4. 補助金収入		39,650		
5. 為替差益		4,219		
6. 損害保険金収入		16,917		
7. 組合投資運用益		21,888		
8. その他		30,924	127,342	1.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		13,684		
2. 手形売却損		5,094		
3. その他		3,419	22,199	0.2
経常利益			1,099,045	11.1
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※3	411		
2. 投資有価証券売却益		21,304		
3. 貸倒引当金戻入益		2,884		
4. 保険金収入		87,417	112,017	1.1
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損	※4	24,709		
2. 投資有価証券売却損		4,350	29,059	0.3
税金等調整前当期純利益			1,182,003	11.9
法人税、住民税及び事業税		370,180		
法人税等調整額		126,280	496,460	5.0
当期純利益			685,542	6.9

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,728,997
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		2	2
III 資本剰余金期末残高			1,729,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,694,330
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		685,542	685,542
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		106,471	
2. 役員賞与		25,050	
(うち監査役賞与)		(1,200)	131,521
IV 利益剰余金期末残高			10,248,351

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,182,003
減価償却費		623,698
貸倒引当金の減少額		△2,884
退職給付引当金の減少額		△37,474
役員退職慰労引当金の減少額		△260,387
賞与引当金の増加額		7,867
受取利息及び受取配当金		△11,814
支払利息		13,684
有価証券売却益		△1,927
投資有価証券売却損		4,350
投資有価証券売却益		△21,304
為替差益		△11,366
有形固定資産売却益		△411
有形固定資産処分損		24,709
売上債権の増加額		△26,817
たな卸資産の増加額		△327,781
前渡金の減少額		81,925
その他流動資産の増加額		△10,835
保険積立金の減少額		249,927
その他投資等の減少額		23,892
仕入債務の増加額		118,509
未払消費税等の減少額		3,754
その他流動負債の増加額		16,650
役員賞与の支払額		△25,050
小計		1,612,917

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		11,891
利息の支払額		△13,858
法人税等の支払額		△358,670
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,252,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		1,843
有価証券の取得による支出		△100,229
有価証券の売却による収入		123,810
有形固定資産の取得による支出		△493,716
有形固定資産の売却による収入		2,335
無形固定資産の取得による支出		△5,500
投資有価証券の取得による支出		△3,006
投資有価証券の売却による収入		90,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		△383,935
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△550,000
長期借入金の借入れによる収入		150,000
長期借入金の返済による支出		△261,360
自己株式の純増加額		△409
配当金の支払額		△106,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		△768,076

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,366
V 現金及び現金同等物の増加額		111,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,072,209
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,183,844

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び非連結子会社の数及び会社名 (2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 (3) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等の名称及び理由	(イ)連結子会社 1社 ヒロデザイン㈱ (ロ)非連結子会社 1社 スエヒロ興産㈱ 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 親会社及び連結子会社で議決権の100%を所有しております広島ファインケミカル(協)は、過去において金融機関からの融資を受けるために設立したものであります。現在においては、殆ど活動していないため、実質に従い、子会社としないこととしております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(スエヒロ興産㈱)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ 棚卸資産 (イ)商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31年、38年及び15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	31年、38年及び15年	機械装置及び運搬具	7年～9年
建物及び構築物	31年、38年及び15年				
機械装置及び運搬具	7年～9年				
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>				

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、該当する連結子会社はありません。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時にその全額を償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(イ)担保提供資産	
建物及び構築物	405,182千円
機械装置及び運搬具	384,862千円
土地	929,653千円
計	1,719,698千円
(ロ)上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	405,182千円
機械装置及び運搬具	384,862千円
土地	929,653千円
計	1,719,698千円
(ハ)上記の担保提供資産に対応する債務	
	一千円
このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳	
	一千円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式 10,839,663株であります。	
※3 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 192,982株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	荷造運賃 383,610千円
	役員報酬 94,750千円
	従業員給与手当 373,602千円
	賞与引当金繰入額 30,896千円
	退職給付費用 8,326千円
	役員退職慰労引当金繰入額 31,500千円
	役員退職金 78,540千円
	福利厚生費 92,392千円
	研究開発費 374,152千円
	減価償却費 170,895千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 376,044千円
※3	固定資産売却益は機械装置及び運搬具 411千円です。
※4	固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
	固定資産除却損
	建物及び構築物 7,483千円
	機械装置及び運搬具 14,704千円
	工具器具備品 2,519千円
	計 24,708千円
	固定資産売却損
	機械装置及び運搬具 1千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 2,448,169千円
	有価証券勘定 960,498千円
	計 3,408,667千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,074,540千円
	株式、債券及びリスクを伴う投資信託 Δ 150,282千円
	現金及び現金同等物 2,183,844千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	366,172	674,340	308,168
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	44,987	52,052	7,064
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	411,160	726,393	315,233
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,385	39,696	△5,689
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,385	39,696	△5,689
合計		456,546	766,089	309,543

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においては該当する銘柄が無いため、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
214,338	23,231	4,350

3. 時価評価されない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,972
割引金融債	100,229
フリーファイナンシャルファンド	568,040
マネーマネジメントファンド	242,175

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（ア）国債・地方債等	—	—	—	—
（イ）社債	50,052	—	2,000	—
（ウ）その他	—	100,229	—	—
2. その他				
投資信託	810,215	—	—	—
合計	860,268	100,229	2,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループは、昭和50年8月1日より定年退職者を受給対象者として退職金の90%相当分について適格退職年金制度を採用しております。また、提出会社である当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,525,276
(2) 年金資産 (千円)	1,285,422
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△239,854
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	84,058
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円) (注) 1.	△25,646
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△181,442

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円) (注) 2.	65,614
(2) 利息費用 (千円)	33,565
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△14,217
(4) 未認識過去勤務債務の処理額 (千円) (注) 3.	△28,813
(5) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△8,963
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	47,184

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注) 4.	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年) (注) 5.	5

- (注) 1. 平成13年3月1日付にて、適格退職年金制度の変更（一時金換算率の見直し及び併給部分の減額）を行ったことに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が生じております。
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 上記（注）1. に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の処理額であります。
4. 数理計算上の差異の処理年数は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。
5. 過去勤務債務の処理年数は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産〈流動〉

未払事業税	19,911千円
未払社会保険料	6,056千円
賞与引当金	51,890千円
貸倒引当金限度超過額	324千円
	<hr/>
	78,183千円

繰延税金負債〈流動〉

貸倒引当金	△301千円
-------	--------

繰延税金資産〈流動〉の純額 77,882千円

繰延税金資産〈固定〉

退職給付引当金限度超過額	69,381千円
役員退職慰労引当金	75,444千円
会員権評価損	11,432千円
有価証券評価損	3,453千円
	<hr/>
	159,711千円

繰延税金負債〈固定〉

特別償却準備金	△28,222千円
有価証券評価差額	△125,055千円
	<hr/>
	△153,278千円

繰延税金資産〈固定〉の純額 6,433千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	テルペン化学製品事業 (千円)	接着剤事業 (千円)	ラミネート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,938,662	2,371,137	1,619,287	9,929,087	(-)	9,929,087
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	274,206	245,963	-	520,169	(520,169)	-
計	6,212,868	2,617,101	1,619,287	10,449,257	(520,169)	9,929,087
営業費用	4,694,434	2,241,496	1,427,768	8,363,698	(△571,486)	8,935,185
営業利益	1,518,434	375,605	191,519	2,085,558	(1,091,656)	993,902
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,061,831	2,425,208	1,414,679	12,901,719	5,016,261	17,917,980
減価償却費	340,802	143,495	37,449	521,746	101,952	623,698
資本的支出	104,095	284,508	1,978	390,581	74,154	464,736

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の生産形態、使用状態を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
テルペン化学製品事業	粘着・接着用樹脂 化成品
接着剤事業	ホットメルト接着剤
ラミネート事業	ラミネート品

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は

1,099,360千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,006,641千円

であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,455,611	223,741	90,013	79,292	1,848,659
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,929,087
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.7	2.2	0.9	0.8	18.6

（注） 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア……………台湾、韓国、中国等

(2) 欧州……………ドイツ、イタリア等

(3) 北米……………米国

(4) その他……………オーストラリア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	安原禎二	—	—	当社代表取締役 ワイエス興産(有)代表 取締役社長	(被所有) 直接 11.4	—	—	関係会社 株式の売却	19,778	—	—

(注) 1. ワイエス興産有限会社は当社の主要株主であります。

2. 株式の売却については第三者による評価額等を基準として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,296.08円
1株当たり当期純利益	62.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	685,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	668,142
期中平均株式数(株)	10,646,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加数(株)	—
(うち転換社債)	(—)

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,236,201		2,646,039	
2. 受取手形	※4		1,033,625		924,815	
3. 売掛金	※4		1,714,545		2,451,476	
4. 有価証券			960,498		1,110,575	
5. 商品			2,716		63,932	
6. 製品			1,136,960		1,155,475	
7. 原材料			2,415,415		2,400,198	
8. 仕掛品			287,897		299,471	
9. 貯蔵品			78,691		82,207	
10. 前渡金			118,819		10,531	
11. 前払費用			26,579		16,380	
12. 繰延税金資産			72,982		86,392	
13. その他			26,935		8,477	
14. 貸倒引当金			△2,747		△3,376	
流動資産合計			10,109,120	58.3	11,252,596	59.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,367,061		2,391,333		
減価償却累計額		1,349,557	1,017,504	1,435,159	956,173	
(2) 構築物	※1	1,828,060		2,064,649		
減価償却累計額		1,235,384	592,676	1,365,322	699,327	
(3) 機械及び装置	※1	8,869,464		8,765,895		
減価償却累計額		7,774,490	1,094,973	7,781,976	983,919	
(4) 車両運搬具		59,872		63,926		
減価償却累計額		52,490	7,382	54,368	9,557	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品	※1	959,669		918,366		
減価償却累計額		765,568	194,101	723,069	195,297	
(6) 土地			3,285,703		3,745,037	
(7) 建設仮勘定			8,855		6,707	
有形固定資産合計			6,201,197	35.8	6,596,020	34.8
2. 無形固定資産						
(1) 工業用水道施設利用 権			254		191	
(2) 電話加入権			1,700		1,700	
(3) ソフトウェア			44,066		35,316	
(4) 下水道施設分担金			—		13,482	
無形固定資産合計		46,022	0.3	50,691	0.3	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		724,009		988,388		
(2) 関係会社株式		105,284		—		
(3) 出資金		25,243		5,120		
(4) 長期貸付金		3,600		—		
(5) 長期前払費用		10,784		6,755		
(6) 保険積立金		70,827		5,472		
(7) 繰延税金資産		3,081		—		
(8) その他		53,849		43,928		
(9) 貸倒引当金		△21,378		△12,857		
投資その他の資産合計		975,300	5.6	1,036,807	5.5	
固定資産合計		7,222,520	41.7	7,683,519	40.6	
資産合計		17,331,640	100.0	18,936,115	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	726,730		917,166	
2. 短期借入金		2,000,000		2,000,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		59,320		56,820	
4. 未払金		357,520		498,548	
5. 未払法人税等		234,712		319,110	
6. 未払消費税等		9,619		3,238	
7. 未払費用		1,584		1,520	
8. 預り金		19,287		20,627	
9. 賞与引当金		135,488		142,573	
10. その他		2,761		7,125	
流動負債合計		3,547,024	20.5	3,966,730	21.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		83,520		26,700	
2. 退職給付引当金		181,442		177,244	
3. 役員退職慰労引当金		186,744		221,388	
4. 繰延税金負債		—		72,854	
固定負債合計		451,706	2.6	498,186	2.6
負債合計		3,998,731	23.1	4,464,917	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,789,567	10.3	1,789,567	9.5
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,728,997			1,728,997	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		2			2	
資本剰余金合計			1,729,000	10.0	1,729,000	9.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		130,500			138,000	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		37,672			41,635	
(2) 別途積立金		8,997,000			9,477,000	
3. 当期末処分利益		599,748			1,101,120	
利益剰余金合計			9,764,921	56.3	10,757,756	56.8
IV その他有価証券評価差額 金			184,487	1.1	330,903	1.7
V 自己株式	※3		△135,067	△0.8	△136,028	△0.7
資本合計			13,332,909	76.9	14,471,198	76.4
負債・資本合計			17,331,640	100.0	18,936,115	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※8	8,986,634			10,111,805		
2. 商品売上高		37,111	9,023,746	100.0	605,096	10,716,902	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,061,613			1,136,960		
(2) 当期製品製造原価	※4	6,454,022			7,167,972		
合計		7,515,636			8,304,933		
(3) 他勘定払出高	※1	7,769			7,988		
(4) 製品期末たな卸高		1,136,960			1,155,475		
製品売上原価	※8	6,370,907			7,141,469		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		5,074			2,716		
(2) 当期商品仕入高		25,894			494,488		
合計		30,969			497,204		
(3) 合併による商品受入高		—			61,161		
(4) 他勘定払出高	※2	97			1,817		
(5) 商品期末たな卸高		2,716			63,932		
商品売上原価	※8	28,155	6,399,063	70.9	492,616	7,634,085	71.2
売上総利益			2,624,683	29.1		3,082,816	28.8
III 販売費及び一般管理費	※1, 2, 3, 4		1,733,062	19.2		2,043,526	19.1
営業利益			891,620	9.9		1,039,290	9.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		815			3,194		
2. 受取配当金	※8	29,456			10,042		
3. 有価証券売却益		1,927			7,677		
4. 補助金収入		39,650			10,389		
5. 為替差益		3,582			73,030		
6. 損害保険金収入		16,917			—		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
7. 組合投資運用益		21,888			5,121		
8. 雑収入	※8	33,067	147,305	1.6	23,985	133,442	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,684			9,997		
2. 手形売却損		4,702			8,832		
3. デリバティブ損失		—			4,704		
4. 雑損失		3,419	21,807	0.2	3,496	27,030	0.2
経常利益			1,017,118	11.3		1,145,702	10.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	411			63		
2. 貸倒引当金戻入益		3,046			5,371		
3. 投資有価証券売却益		14,410			554		
4. 保険金収入		87,417			—		
5. その他	※6	—	105,285	1.1	300	6,289	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※7	24,709			18,973		
2. 投資有価証券売却損		4,350	29,059	0.3	—	18,973	0.2
税引前当期純利益			1,093,343	12.1		1,133,018	10.6
法人税、住民税及び事業税		326,117			489,885		
法人税等調整額		125,492	451,610	5.0	△28,168	461,717	4.3
当期純利益			641,733	7.1		671,300	6.3
前期繰越利益			11,249			13,212	
中間配当額			53,235			63,878	
合併による未処分利益の受入			—			480,485	
当期末処分利益			599,748			1,101,120	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,991,551	61.8	4,591,676	64.0
II 労務費		1,095,549	17.0	1,096,629	15.3
III 経費		1,367,235	21.2	1,490,179	20.7
当期総製造費用		6,454,336	100.0	7,178,485	100.0
期首仕掛品たな卸高		286,690		287,897	
合計		6,741,026		7,466,382	
他勘定受入高	※3	893		1,061	
期末仕掛品たな卸高		287,897		299,471	
当期製品製造原価		6,454,022		7,167,972	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用 しております。	1. 同左
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 393,273千円	減価償却費 361,525千円
電力費 188,711千円	電力費 186,868千円
包装費 209,247千円	包装費 229,260千円
修繕費 152,943千円	修繕費 189,681千円
燃料費 98,838千円	燃料費 152,902千円
※3. 他勘定受入高は次のとおりであります。	※3. 他勘定受入高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 893千円	販売費及び一般管理費 1,061千円

③【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,133,018
減価償却費		552,718
貸倒引当金の減少額		△13,892
退職給付引当金の減少額		△4,198
役員退職慰労引当金の増加額		34,643
賞与引当金の増加額		295
受取利息及び受取配当金		△13,237
支払利息		9,997
有価証券売却益		△7,677
投資有価証券売却益		△554
為替差益		△68,326
有形固定資産売却益		△63
有形固定資産処分損		18,973
売上債権の増加額		△218,406
たな卸資産の増加額		△18,442
前渡金の減少額		109,354
その他流動資産の減少額		45,586
保険積立金の減少額		65,355
その他投資等の減少額		19,628
仕入債務の増加額		119,876
未払消費税等の減少額		△6,380
その他流動負債の増加額		48,334
役員賞与の支払額		△17,400
小計		1,789,200

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		13,293
利息の支払額		△10,061
法人税等の支払額		△427,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,364,889
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		199,851
有価証券の取得による支出		△100,279
有価証券の売却による収入		151,259
有形固定資産の取得による支出		△854,873
有形固定資産の売却による収入		95
無形固定資産の取得による支出		△20,674
投資有価証券の取得による支出		△3,311
投資有価証券の売却による収入		2,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△625,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△59,320
自己株式の純増加額		△961
配当金の支払額		△149,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		△209,672

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68,326
V 現金及び現金同等物の増加額		597,801
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,971,876
VII 合併による現金及び現金同等物の受入高		211,968
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,781,645

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			599,748		1,101,120
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額			10,323		12,844
合計			610,071		1,113,965
III 利益処分類					
1. 配当金		85,173		63,874	
2. 役員賞与金		17,400		19,800	
(うち監査役賞与金)		(1,200)		(1,200)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		480,000		1,020,000	
(2) 特別償却準備金		14,285	596,858	—	1,103,674
IV 次期繰越利益			13,212		10,291

(注) その他資本剰余金につきましては、次期に繰り越しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	_____	(1) デリバティブ 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年、38年 機械及び装置 7～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,252千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">224,930千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">384,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719,698千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,252千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">224,930千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">384,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719,698千円</td> </tr> </table> <p>(ハ)上記の担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">－ 千円</p> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <p style="text-align: right;">－ 千円</p>	建物	180,252千円	構築物	224,930千円	機械及び装置	384,862千円	土地	929,653千円	計	1,719,698千円	建物	180,252千円	構築物	224,930千円	機械及び装置	384,862千円	土地	929,653千円	計	1,719,698千円	<p>※1. 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,420千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">197,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">331,910千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,578千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,420千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">197,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">331,910千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">929,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625,578千円</td> </tr> </table> <p>(ハ)上記の担保提供資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">－ 千円</p> <p>このうちの工場財団抵当による対応債務の内訳</p> <p style="text-align: right;">－ 千円</p>	建物	166,420千円	構築物	197,594千円	機械及び装置	331,910千円	土地	929,653千円	計	1,625,578千円	建物	166,420千円	構築物	197,594千円	機械及び装置	331,910千円	土地	929,653千円	計	1,625,578千円
建物	180,252千円																																								
構築物	224,930千円																																								
機械及び装置	384,862千円																																								
土地	929,653千円																																								
計	1,719,698千円																																								
建物	180,252千円																																								
構築物	224,930千円																																								
機械及び装置	384,862千円																																								
土地	929,653千円																																								
計	1,719,698千円																																								
建物	166,420千円																																								
構築物	197,594千円																																								
機械及び装置	331,910千円																																								
土地	929,653千円																																								
計	1,625,578千円																																								
建物	166,420千円																																								
構築物	197,594千円																																								
機械及び装置	331,910千円																																								
土地	929,653千円																																								
計	1,625,578千円																																								
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 10,839,663株</td> </tr> </table>	普通株式	22,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 10,839,663株	<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 10,839,663株</td> </tr> </table>	普通株式	22,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 10,839,663株																																
普通株式	22,000,000株																																								
発行済株式の総数	普通株式 10,839,663株																																								
普通株式	22,000,000株																																								
発行済株式の総数	普通株式 10,839,663株																																								
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式192,982株であります。</p>	<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式193,938株であります。</p>																																								
<p>※4. 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">500,708千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">240,682千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,824千円</td> </tr> </table>	受取手形	500,708千円	売掛金	240,682千円	買掛金	17,824千円	<p>※4. _____</p>																																		
受取手形	500,708千円																																								
売掛金	240,682千円																																								
買掛金	17,824千円																																								
<p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が184,487千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が330,903千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 7,769千円	※1. 製品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 7,988千円																																								
※2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 97千円	※2. 商品他勘定払出高の内訳 販売費及び一般管理費 1,817千円																																								
※3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">310,872千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,150千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">279,516千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,106千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,326千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">69,340千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">87,122千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">374,152千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169,491千円</td></tr> </table>	荷造運賃	310,872千円	役員報酬	85,150千円	従業員給与手当	279,516千円	賞与引当金繰入額	24,106千円	退職給付費用	8,326千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,500千円	役員退職金	69,340千円	福利厚生費	87,122千円	研究開発費	374,152千円	減価償却費	169,491千円	※3. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">459,428千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,040千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">327,198千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">90,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,002千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,149千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,643千円</td></tr> <tr><td>法定福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,508千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">344,211千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139,541千円</td></tr> </table>	荷造運賃	459,428千円	役員報酬	86,040千円	従業員給与手当	327,198千円	賞与	90,574千円	賞与引当金繰入額	34,002千円	退職給付費用	23,149千円	役員退職慰労引当金繰入額	34,643千円	法定福利厚生費	66,508千円	研究開発費	344,211千円	減価償却費	139,541千円
荷造運賃	310,872千円																																								
役員報酬	85,150千円																																								
従業員給与手当	279,516千円																																								
賞与引当金繰入額	24,106千円																																								
退職給付費用	8,326千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31,500千円																																								
役員退職金	69,340千円																																								
福利厚生費	87,122千円																																								
研究開発費	374,152千円																																								
減価償却費	169,491千円																																								
荷造運賃	459,428千円																																								
役員報酬	86,040千円																																								
従業員給与手当	327,198千円																																								
賞与	90,574千円																																								
賞与引当金繰入額	34,002千円																																								
退職給付費用	23,149千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	34,643千円																																								
法定福利厚生費	66,508千円																																								
研究開発費	344,211千円																																								
減価償却費	139,541千円																																								
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 376,044千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 348,036千円																																								
※5. 固定資産売却益は車輛運搬具 411千円であります。	※5. 固定資産売却益は車輛運搬具 63千円であります。																																								
※6. _____	※6. 特別利益その他の内訳は次のとおりであります。 会員権売却益 300千円																																								
※7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,203千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,667千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,519千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,708千円</td></tr> </table> 固定資産売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> </table>	建物	7,203千円	構築物	280千円	機械及び装置	14,667千円	車輛運搬具	36千円	工具器具備品	2,519千円	計	24,708千円	車輛運搬具	1千円	※7. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産除却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,251千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">86千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,636千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,973千円</td></tr> </table>	機械及び装置	12,251千円	車輛運搬具	86千円	工具器具備品	6,636千円	計	18,973千円																		
建物	7,203千円																																								
構築物	280千円																																								
機械及び装置	14,667千円																																								
車輛運搬具	36千円																																								
工具器具備品	2,519千円																																								
計	24,708千円																																								
車輛運搬具	1千円																																								
機械及び装置	12,251千円																																								
車輛運搬具	86千円																																								
工具器具備品	6,636千円																																								
計	18,973千円																																								
※8. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">2,743,129千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">176,925千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,295千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">9,112千円</td></tr> </table>	売上高	2,743,129千円	売上原価	176,925千円	受取配当金	20,295千円	雑収入	9,112千円	※8. _____																																
売上高	2,743,129千円																																								
売上原価	176,925千円																																								
受取配当金	20,295千円																																								
雑収入	9,112千円																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記
されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)

現金及び預金勘定	2,646,039千円
有価証券勘定	1,110,575千円
計	3,756,614千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△874,689千円
株式、債券及びリスクを伴う投 資信託	△100,279千円
現金及び現金同等物	2,781,645千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	414,869	970,076	555,206
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	414,869	970,076	555,206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		414,869	970,076	555,206

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度においては該当する銘柄が無いため、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には定量的な回復可能性の判断を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
153,449	8,232	—

3. 時価評価されない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,972
割引金融債	100,279
フリーファイナンシャルファンド	768,069
マネーマネジメントファンド	242,225
投資事業組合出資金	10,339

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(ア) 国債・地方債等	—	—	—	—
(イ) 社債	—	—	—	—
(ウ) その他	100,279	—	—	—
2. その他				
投資信託	1,010,295	—	—	—
合計	1,110,575	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	当事業年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	357,837	—	353,133	△4,704
合計		357,837	—	353,133	△4,704

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

なお、退職給付制度のうち適格退職年金制度については、当期に確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,421,628
(2) 年金資産 (千円)	1,358,226
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△63,401
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	88,883
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	△202,725
(6) 貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△177,244

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円) (注) 1.	76,221
(2) 利息費用 (千円)	30,395
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,877
(4) 未認識過去勤務債務の処理額 (千円)	△25,646
(5) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	16,183
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	82,277

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.2
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (注) 2.	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年) (注) 3.	5

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 数理計算上の差異の処理年数は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の日翌事業年度から処理することとしております。

3. 過去勤務債務の処理年数は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産〈流動〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,920千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,691千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,045千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">72,982千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈流動〉の純額 72,982千円</p> <p>繰延税金資産〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,444千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,080千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,453千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">156,359千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△28,222千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△125,055千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△153,278千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈固定〉の純額 3,081千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	17,920千円	未払社会保険料	5,691千円	賞与引当金	49,045千円	貸倒引当金限度超過額	324千円				72,982千円	退職給付引当金限度超過額	69,381千円	役員退職慰労引当金	75,444千円	会員権評価損	8,080千円	有価証券評価損	3,453千円				156,359千円	特別償却準備金	△28,222千円	有価証券評価差額	△125,055千円				△153,278千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産〈流動〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,375千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,679千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">3,146千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">86,392千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産〈流動〉の純額 86,392千円</p> <p>繰延税金資産〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,440千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,464千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,453千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">170,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△19,515千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△224,303千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△243,819千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債〈固定〉の純額 △72,854千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	25,375千円	未払社会保険料	5,919千円	賞与引当金	51,679千円	貸倒引当金限度超過額	270千円	未払不動産取得税	3,146千円				86,392千円	退職給付引当金限度超過額	71,606千円	役員退職慰労引当金	89,440千円	会員権評価損	6,464千円	有価証券評価損	3,453千円				170,964千円	特別償却準備金	△19,515千円	有価証券評価差額	△224,303千円				△243,819千円
未払事業税	17,920千円																																																																		
未払社会保険料	5,691千円																																																																		
賞与引当金	49,045千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	324千円																																																																		
	72,982千円																																																																		
退職給付引当金限度超過額	69,381千円																																																																		
役員退職慰労引当金	75,444千円																																																																		
会員権評価損	8,080千円																																																																		
有価証券評価損	3,453千円																																																																		
	156,359千円																																																																		
特別償却準備金	△28,222千円																																																																		
有価証券評価差額	△125,055千円																																																																		
	△153,278千円																																																																		
未払事業税	25,375千円																																																																		
未払社会保険料	5,919千円																																																																		
賞与引当金	51,679千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	270千円																																																																		
未払不動産取得税	3,146千円																																																																		
	86,392千円																																																																		
退職給付引当金限度超過額	71,606千円																																																																		
役員退職慰労引当金	89,440千円																																																																		
会員権評価損	6,464千円																																																																		
有価証券評価損	3,453千円																																																																		
	170,964千円																																																																		
特別償却準備金	△19,515千円																																																																		
有価証券評価差額	△224,303千円																																																																		
	△243,819千円																																																																		

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、平成17年3月期までは連結財務諸表を作成していたため、また、当期は関連会社がありませんので記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1)役員

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	安原禎二	—	—	当社代表取締役 ワイエス興産(有)代表 取締役社長	(被所有) 直接 11.4	—	—	関係会社 株式の売却	19,778	—	—

- (注) 1. ワイエス興産有限会社は当社の主要株主であります。
2. 株式の売却については第三者による評価額等を基準として決定しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,250.67円	1株当たり純資産額	1,357.48円
1株当たり当期純利益	58.64円	1株当たり当期純利益	61.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	641,733	671,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,400	19,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,400)	(19,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	624,333	651,500
期中平均株式数(株)	10,646,983	10,646,233

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>ヒロダイン株式会社との合併契約</p> <p>当社と当社の100%出資のヒロダイン株式会社とは、平成16年11月29日開催の取締役会において合併契約書の承認を受け、また、ヒロダイン株式会社においては、平成16年12月17日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成17年4月1日に合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>子会社でありますヒロダイン株式会社は、当社が製造しておりますホットメルト接着剤及びラミネート品の販売商社として事業を展開してまいりましたが、会社統括業務および販売活動業務等の効率化をはかり、内外の競争の激化に対処しうる経営体質の強化を目的として、合併することいたしました。</p> <p>(2)合併の期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(3)合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式としヒロダイン株式会社は解散いたします。被合併会社は100%出資の子会社であり、合併の手続きは商法第413条の3に規定する簡易合併方式によります。合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(4)財産の引継</p> <p>合併期日においてヒロダイン株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>(5)引継ぐ資産・負債の額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の部</th> <th style="text-align: right;">977,578</th> <th style="text-align: left;">負債の部</th> <th style="text-align: right;">384,308</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">956,466</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">384,308</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">211,968</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">329,282</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">668,220</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">25,641</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">61,161</td> <td>未払法人税等</td> <td style="text-align: right;">22,054</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,000</td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,115</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,112</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,062</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,403</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">937</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">387</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等の資産</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,198</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資産の部	977,578	負債の部	384,308	流動資産	956,466	流動負債	384,308	現金預金	211,968	買掛金	329,282	売掛金	668,220	未払金	25,641	商品	61,161	未払法人税等	22,054	貸倒引当金	△6,000	賞与引当金	6,790	その他	21,115	その他	540	固定資産	21,112			有形固定資産	15,062			建物	9,403			車輛運搬具	937			工具器具備品	387			土地	4,334			投資等の資産	6,050			繰延税金資産	3,352			貸倒引当金	△7,500			その他	10,198			—————
資産の部	977,578	負債の部	384,308																																																																		
流動資産	956,466	流動負債	384,308																																																																		
現金預金	211,968	買掛金	329,282																																																																		
売掛金	668,220	未払金	25,641																																																																		
商品	61,161	未払法人税等	22,054																																																																		
貸倒引当金	△6,000	賞与引当金	6,790																																																																		
その他	21,115	その他	540																																																																		
固定資産	21,112																																																																				
有形固定資産	15,062																																																																				
建物	9,403																																																																				
車輛運搬具	937																																																																				
工具器具備品	387																																																																				
土地	4,334																																																																				
投資等の資産	6,050																																																																				
繰延税金資産	3,352																																																																				
貸倒引当金	△7,500																																																																				
その他	10,198																																																																				
<p>(注) 表示金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																					

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社寺岡製作所	200,375	238,446
		東海旅客鉄道株式会社	100	116,000
		綜研化学株式会社	20,000	92,000
		株式会社中国銀行	50,041	90,123
		日本精化株式会社	76,000	65,436
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33	60,263
		株式会社オリバー	29,000	41,731
		ダイキ株式会社	24,000	35,472
		リョービ株式会社	39,930	34,539
		横浜ゴム株式会社	53,064	32,475
		株式会社広島銀行	40,000	27,960
		朝日印刷株式会社	16,000	20,944
		株式会社JSP	17,400	20,810
		中越パルプ工業株式会社	59,218	19,186
		株式会社コーコス信岡	19,100	19,100
その他 (17銘柄)	109,039	63,559		
計		753,301	978,049	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第813回割引商工債券	45,080	45,057
		第818回割引商工債券	25,330	25,317
		その他 (9銘柄)	29,920	29,905
計		100,330	100,279	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券) FFF (2銘柄)	768,069
		MMF (4銘柄)	242,225
		小計	1,010,295
投資有価 証券	その他有 価証券	投資事業組合出資金 (2銘柄)	—
		小計	—
計		1,010,295	1,020,634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,367,061	24,272	—	2,391,333	1,435,159	74,941	956,173
構築物	1,828,060	236,589	—	2,064,649	1,365,322	129,938	699,327
機械及び装置	8,869,464	141,457	245,026	8,765,895	7,781,976	240,260	983,919
車両運搬具	59,872	6,404	2,351	63,926	54,368	3,563	9,557
工具器具備品	959,669	91,417	132,720	918,366	723,069	81,204	195,297
土地	3,285,703	459,334	—	3,745,037	—	—	3,745,037
建設仮勘定	8,855	206,183	208,331	6,707	—	—	6,707
有形固定資産計	17,378,688	1,165,658	588,429	17,955,917	11,359,896	529,908	6,596,020
無形固定資産							
工業用水道施設利用権	2,462	—	—	2,462	2,271	63	191
電話加入権	1,700	—	—	1,700	—	—	1,700
ソフトウェア	146,375	7,000	—	153,375	118,058	15,749	35,316
下水道施設分担金	—	13,674	—	13,674	191	191	13,482
無形固定資産計	150,538	20,674	—	171,213	120,521	16,005	50,691
長期前払費用	36,862	6,338	3,351	39,850	33,095	6,804	6,755
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,000,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	59,320	56,820	0.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	83,520	26,700	0.8	平成19年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,142,840	2,083,520	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,700	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,789,567	—	—	1,789,567
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(10,839,663)	(—)	(—)	(10,839,663)
	普通株式 (千円)	1,789,567	—	—	1,789,567
	計 (株)	(10,839,663)	(—)	(—)	(10,839,663)
	計 (千円)	1,789,567	—	—	1,789,567
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,728,997	—	—	1,728,997
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	2	—	—	2
計 (千円)	1,729,000	—	—	1,729,000	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (千円)	130,500	7,500	—	138,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	37,672	14,285	10,323	41,635
	別途積立金 (注) 4 (千円)	8,997,000	480,000	—	9,477,000
計 (千円)	9,165,172	501,785	10,323	9,656,635	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は193,938株であります。
 2. 当期増加額は、子会社の吸収合併によるものであります。
 3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,125	16,876	6,378	18,390	16,233
賞与引当金	135,488	149,363	142,278	—	142,573
役員退職慰労引当金	186,744	34,643	—	—	221,388

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち9,643千円は入金によるもの、8,747千円は一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,506
預金の種類	
当座預金	292,687
普通預金	620,663
定期預金	1,726,077
別段預金	5,103
小計	2,644,532
合計	2,646,039

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
千代田洋紙株式会社	154,128
日本エヌエスシー株式会社	117,175
佐藤化学工業株式会社	51,940
横浜ゴム株式会社	36,834
近代化学工業株式会社	30,156
その他	534,578
合計	924,815

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	292,949
5月	262,400
6月	204,555
7月	132,914
8月	31,994
合計	924,815

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本エヌエスシー株式会社	244,535
アイカ工業株式会社	122,126
高砂香料工業株式会社	88,898
中越パルプ工業株式会社	74,246
日東電工株式会社	72,901
その他	1,848,768
合計	2,451,476

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,714,545	11,172,950	10,436,019	2,451,476	81.0	68

④ 商品

区分	金額 (千円)
水処理装置	59,357
その他	4,575
合計	63,932

⑤ 製品

区分	金額 (千円)
粘着・接着用樹脂	707,516
化成品	142,913
ラミネート品	102,809
ホットメルト接着剤	202,235
合計	1,155,475

⑥ 原材料

区分	金額 (千円)
テルペン類	2,130,359
有機薬品	157,595
無機薬品	6,796
ラミネート用フィルム	20,274
ホットメルト原料	85,171
合計	2,400,198

⑦ 仕掛品

区分	金額 (千円)
テルペン類	260,470
ラミネート品	17,758
ホットメルト接着剤	21,242
合計	299,471

⑧ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
劣化触媒資産	55,731
その他	26,475
合計	82,207

2) 負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社明成商会	128,556
三菱商事ケミカル株式会社	82,666
蝶理株式会社	64,564
フタムラ化学株式会社	56,112
J S R トレーディング株式会社	52,300
その他	532,965
合計	917,166

② 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社中国銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	700,000
商工組合中央金庫	200,000
株式会社広島銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,000
合計	2,000,000

③ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本生命保険相互会社	33,320
第一生命保険相互会社	16,000
明治安田生命保険相互会社	7,500
合計	56,820

④ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本生命保険相互会社	16,700
第一生命保険相互会社	10,000
合計	26,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上 ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 100株以上 1,000株未満 1,000円相当の図書カード 1,000株以上 3,000円相当の図書カード

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）平成17年4月21日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月22日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月22日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社であるヒロダイন株式会社を平成17年4月1日付で吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月20日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。